

マルクス経済学全書

14

財 政 学

広田司朗著

同 文 館



〈著者略歴〉

ひろ しま し うら
広 田 司 朗

1925年 大阪府に生れる。

1948年 京都大学農学部卒業。

現 在 関西大学商学部教授。経済学博士。

著 書 『ドイツ社会民主党と財政政策』（有斐閣，1962年）

『現代財政学』（ミネルヴァ書房，1973年）

訳 書 『ドイツ社会民主党小史』（共訳）（ミネルヴァ書房，1969年）

昭和52年3月30日 初版発行

昭和54年3月20日 4版発行

〈検印省略〉

略称—マル経④

財 政 学

著 者 広 田 司 朗

発行者 中 島 朝 彦

発行所 同文館出版株式会社

東京都千代田区神田神保町1-41 〒101
電話(東京)294-1801~6 振替東京42935

© S. Hirota

印刷：K M S

製本：K M S

Printed in Japan 1977

『マルクス経済学全書』の刊行にあたって

「学問には平坦な大道はない。そして、学問のけわしい坂道をよじのぼる労苦をいとわないものだけに、その明るい頂上にたどりつく見込みがある」(『資本論』第一巻・序文と後記)——これは学究者としてのマルクスがみずからの思想と理論の体系化の道をつうじて体得した切実な告白であり、また教えである。

私たちは、この先人の語りかけを謙虚にうけとめる姿勢のうえにたつて、ここに『マルクス経済学全書』の刊行を志すことにした。その意図はなによりもまず、基本的にマルクス経済学の全体系に即しながら、個々の問題ごとに、主として現二十世紀後半に刊行されてきた広範な諸文献を総括的に整理・点検し、それによって今後の研究動向を大きく展望することにある。いきおい、この『全書』の学問的水準は、かなり高度のものとなっている。

しかし他面、私たちは、ともに学問の道を歩もうとする若い仲間たちのために、個々の成果それ自体が、『全書』各分野との有機的関連のなかで、できるだけ明解な案内書としても役だつように心がけている。

私たちは、このような作業がきわめてむずかしいものであることをよく知っている。だが当面、「明るい頂上にたどりつく」ためにはいささかの労苦もいとわないことを心から約して、読者の御叱正と御支援を期待したいと思う。

一九七二年十月

『マルクス経済学全書』責任編集者

杉原 四郎
古沢 友吉

『マルクス経済学全書』（全20巻）

- | | |
|--------------------|----------------|
| ① 経済原論Ⅰ—「経済学批判序説」— | 杉原 四郎 |
| ② 経済原論Ⅱ | 玉井 龍象 |
| ③ 現代経済学史 | 古沢 友吉 |
| ④ 現代西洋経済史 | 根本 久雄 |
| ⑤ 現代日本経済史 | 大石嘉一郎 |
| ⑥ 世界経済論 | 本山 美彦 |
| ⑦ 価値論 | 大島 雄一 |
| ⑧ 貨幣・信用論 | 飯田 裕康 |
| ⑨ 再生産・恐慌論 | 吉原 泰助 |
| ⑩ 利潤論 | 吉家 清次 |
| ⑪ 農業問題—現代資本主義と農業— | 生田 靖 |
| ⑫ 労働問題 | 高橋 洸 |
| ⑬ 経済地理学 | 山名 伸作 |
| ⑭ 財政学 | 広田 司朗 |
| ⑮ 独占理論 | 鶴田 満彦 |
| ⑯ 比較経済体制論 | 佐藤 経明 |
| ⑰ 社会主義経済論 | 小檜山政克 |
| ⑱ 日本資本主義論争史 | 小野 義彦 |
| ⑲ 統計学—思想史的接近による序説— | 吉田 忠 |
| ⑳ 批判的経営学 | 篠原 三郎
片岡 信之 |

はじめに

現代資本主義のもとで、財政のはたしている役割はきわめて大きい。国家独占資本主義あるいは混合経済という言葉自体がすでに国家ないし政府部門の役割の大きさを示しているが、今日国家・公共団体の経済活動のもつ影響力は、広範囲にわたって強力である。政治や経済の諸問題にかぎらず、一見それらと無関係におもわれる領域の問題でさえ、国家や公共団体の経済活動とのかかわりを抜きにしては、理解できないばかりが多い。国家・公共団体の経済活動、財政活動のこのような役割の増大とともに、とうぜん財政学的研究の重要性もたかまらざるをえない。現代資本主義のもとで拡大し、複雑化する財政活動およびその役割の変化を体系的に捉える必要性は、きわめて大きいものとなっている。

ひろく知られているように、マルクスは、経済学プランの構想をもっていたが、しかし財政にかんするまとまった理論体系は残さなかった。その後のマルクス経済学の発展は、とくに第二次大戦後の日本において、この経済学プランをめぐる方法論争をつうじて財政学体系確立の気運を生みだすとともに、他方戦後あらわれた多様な財政現象を包摂し、説明することによって、この領域で多くのすぐれた研究成果をもたらしている。

本書が、たとえ不十分であるにしろ、それら先学の多くの研究に追隨し、そのすぐれた学問的成

果に依拠するものであることはいうまでもない。ただ本書では、財政および財政理論の歴史的な側面に、換言すれば財政および財政にかんする問題意識の歴史的な発展という点に、多少とも意をとおめた。それは、財政の今日的役割の重さとその認識が、財政の歴史的発展とふかいかかわりをもたざるをえないという観点から、過去の財政にかんする問題意識を自分なりに整理したいという意図によっている。しかしまたこの意図が、本書においてもいせんとして意図にとどまらざるをえなかったことを認めなければならぬ。財政学の新しい方法や体系の確立が、「過去からの分厚い理論の蓄積」の組織的な展開によって可能となるという恩師島教授の御指摘にたいして、自らの非力を痛感せざるをえない。同時にまた私なりのこの意図のために、紙数の制約もあって、現代の財政学的研究が課題としている多くの問題を、ここでとりあげられなかったことも、否めない点である。財政と金融、さらには通貨をもふくめた問題、受益者負担および公共料金にかかわる問題、それ自体のなかに多くの問題点をかかえた地方財政問題は、本書ではほとんどとりあげることができなかったし、国際財政問題についても、問題史的考察にとどめざるをえなかった。これらの若干については、他日を期したい。

さいごに、本書の執筆にご配慮をいただいた杉原四郎教授に感謝の意を表したい。さらにまた筆者の個人的事情によって、執筆にながい年月を要し、ご迷惑をおかけした同文館出版の武井隆男氏、斉藤真澄氏にお詫びとお礼を申し上げたい。

一九七七年三月一二日

広田 司 朗

目次

はじめに

第一章 財政学の対象と方法

第一節 財政学の対象

第二節 財政学の方法

第二章 財政および財政学の歴史

第一節 財政の歴史

第二節 財政学の歴史

第三節 現代資本主義と財政

60 24 13 13 6 3 3

第三章 経 費

第一節 経費論の基礎的問題

第二節 経費の分類

第三節 経費膨張の諸問題

第四節 日本の経費

第四章 租 税

第一節 租税の意義

第二節 租税の根拠と課税の原則

第三節 租 税 制 度

第四節 現代税制の問題点

第五章 公 債

第一節 公債の意義と本質

第二節 公債制度

第三節 公債の発展

183 180 175 175

161 135 126 119 119

98 85 78 71 71

第六章 財政投融资

第一節 財政投融资の意義とその展開

第二節 財政投融资計画の構造

第三節 財政投融资の役割

第七章 予算制度

第一節 予算制度と予算原則

第二節 現代の予算制度問題

補論 国際財政問題

参考文献

索引(事項・人名)

286	273	259	250	243	243	232	223	211	211
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

財政学

第一章 財政学の対象と方法

第一節 財政学の対象

財政は、一般に国家および公共団体の経済であると定義づけられている。この定義にかんして、たとえば国家および公共団体とは何であるかというその存在の本質を問う問題、国家活動の目的やその範囲の確定にかんする問題など、さまざまな問題が提起されるが、ここでは、これからの叙述の前提として、国家が階級社会に必然的な存在であり、その目的がまた一定の社会の生産関係を維持することにあることを、指摘するだけにとどめておきたい。⁽¹⁾ 国家がその具体的な目的にしたがっておこなう活動は、軍事面から文化、福祉の領域まできわめて複雑、多岐にわたっている。しかしそれらの活動をおこなうためには、一定の労働力および財貨を合目的に消費することが不可欠である。しかも国家がほんらい生産活動を目的としない以上、必要な労働力と財貨すなわち社会的に生産された財貨を調達し、それを消費しなければならぬ。つまりそのような形で経済活動が必要なのである。したがって国家の活動は、一面では立法、行政、軍事の活動であり、同時にまた

経済活動でもある。しかもこの経済活動は、資本主義国家においては貨幣を媒介としておこなわれるため、それは貨幣現象として捉えることができる。^{*}

＊財政という用語を外国語について検討すれば、四つの系統（フィナンス、経済、蔵および税の系統）（木村元一『財政学——その問題領域の発展——』、春秋社、一九四九年、一—ページ以下）ないし三つの系統（フィナンス、経済および蔵の系統）（W. Gerloff, *Grundlegung der Finanzwissenschaft, Handbuch der Finanzwissenschaft*, herausgegeben von W. Gerloff und F. Meisel, Band 1, 1926, SS. 7—8. 高橋誠編著『セミナー経済学教室7、現代財政論』、日本評論社、一九七五年、八—九ページ）に属する言葉が見出されるといわれている。これらのなかでもっとも重要であり、またひろく用いられているフィナンス系統の用語は、比較的新しい時代に属しており、貨幣経済が一般化した時代における政府の貨幣取引を意味する。その意味で、財政は貨幣現象であるといわれる。

国家の経済活動は、内容的にはたんに必要な経済的手段の調達だけではなく、その消費すなわち支出の側面をもふくむものである。⁽²⁾ 財政が「必要な経済的手段を獲得し、使用する目的で、計画的秩序をつうじておこなわれる公共団体の経済」⁽³⁾であるということは、財政が、公共団体の経済活動によって獲得された経済的手段の使用と消費の過程をもふくむものであることを意味している。国家の経済活動である財政の全容を明らかにするためには、かつて世界的に有力な主張としてあった、財政学の対象を収入調達面に狭く限定しようとする見解は、とうぜん否定されなければならない。国家が政治活動をおこなうばあい、その活動に必要な経済的手段を調達しなければならぬが、その手段の調達という経済活動自体が政治問題となる。そしてまたその経済的手段を用いるこ

とによって、国家が自らの政治的意思を現実化するばあい、それは、経済的手段の利用、消費という経済行為を必然的にもなうわけである。このことは、財政が収入および支出の両面において統一的に捉えられなければならないことをもの語るとともに、他面において財政がたんなる貨幣現象でないこと、むしろ貨幣の流れという経済過程をとおして政治過程が展開されることを意味している。私経済における経済活動が、純然たる経済現象として経済科学の対象となるのにたいして、財政は、それ自体はあくまで経済活動でありながら、公権力体の経済活動として、政治過程に密着しあるいはまた政治過程そのものとしての意味をもっている。その意味において財政は、政治と経済の媒介項、政治と経済の交流の場である、といわれる。そして財政学は、経済科学の一分科として、経済と政治の二つの契機をその論理のなかに組み入れるという困難な課題をあたえられている。

ところで財政を収入と支出の両面で統一的に捉えるべきであるとしても、それら収入、支出とその調整の問題のみを考察の対象と考えるならば、それは、財政を一個の個別経済とみなし、その内部的秩序のみを重視することによって、それに関連するさまざまな現象との意味連関、機能連関を無視する形式的な見方とならざるをえない。いうまでもなく財政は、国民経済とまったく無縁に存在するのではなく、国民経済のなかに存在し、その運動をつうじて国民経済に作用を及ぼし、また逆に国民経済から反作用をうける。したがって財政を科学的に認識するためには、公権力体の経済すなわち公権力の経済的側面と国民経済の相互関係が考察の対象とされなければならない。財政学は「国家の経済的能力、国家権力の経済的側面と国民経済との相互関係をとりあつかう」⁽¹⁾のである。

第二節 財政学の方法

資本主義国家の財政は、貨幣収入の調達、その支出、収入と支出の調整の問題を基本的な内容としながら、そのそれぞれあるいはその全体が、多様な形で国民経済と密接に関連しあっている。その意味で財政学は、国家・公共団体の経済活動、その国民経済の総過程とのあいだの相互関係を対象とし、財政を国民経済との関連において経済学的に捉える視点が必要である。しかしながら他面、国家・公共団体の経済活動は、私的部門のそれとことなり、政治と不可分に結びついている。ゴルトシャイト(Rudolf Goldscheid)は、「予算は、いっさいの粉飾的なイデオロギーをぬぎすてた国家の骨格である」と述べているが、国家財政の内容を経済的な量として表現する予算は、それ自体が一定の政治・行政機構すなわち政策主体によっておこなわれるべき諸活動計画、すなわち政策の方向を意味するものであり、それゆえにその編成および審議の過程において、すぐれて政治的な性格を示している。また予算を制度的に保証する予算制度もまた、それが実現される歴史的な過程において、階級的な対立と抗争をはらむ政治運動の展開の過程を生みだした。これらのことは、財政のもっている政治的側面を示す若干の例であるが、このように財政は、経済のみならず、政治をもその契機としてもっているわけである。

ところで従来の科学の発達を考えてみると、その発達の過程において科学の分化、専門化、精密

化とその対象の限定化の傾向が支配的であったことは、否定しがたい。たとえば経済現象をより正確に把握しようとする努力は、それを対象とする経済科学において、個々の分化した対象領域の設定を生みだし、同時にまた経済的なものと経済外的なものを区別し、経済外的なものを理論体系から排除することによって、抽象的な「純粹」理論を構築した。かくて経済現象は、分化した個別科学の対象として寸断され、科学の精密化はまた、科学自体の分化と対象の限定化および抽象化を必然的なものとしたのである。しかし科学の対象としての現実には、科学の分化、精密化に対応するような現象の分化、純化を示すものではなく、個々の異質的なものの相互連関として、あるいはそれらの総合ないし合成として現象化する。個々の経済現象は、個別化され、分断された現象としてではなく、むしろ相互に関連するものとして、また純粹に経済的な現象としてではなく、きわめてしばしば政治的に、また社会的に意味連関をもって生起する。このことは、とくに政治と経済の接点にある財政現象において明瞭に示されているといえる。その意味において財政学は、政治と経済を統一的に捉えるべき方法論的課題をもっているのである。

「財政は多くの伝統的学問の境界線を横断する」といわれ、財政学が「政治的手続の考察と政治過程、行政手続、およびこの領域に特有な会計手続を決定する諸力の考察、ならびに経済的諸問題の考察を必要とする⁽⁶⁾」といわれるように、財政学は、多くの隣接科学、コルム (Gerhard Colm) によると、経済学、政治学、公共行政学、社会学、経営学および会計学をもち、多角的なアプローチの方法を可能にしている。じじつ今日にいたるまでの財政学の歴史は、のちにみるように、財政現

象を純然たる経済現象として捉える立場や、主として制度論的、行政技術論的に把握する立場のあ
ることを、われわれに示している。このような多様な考察方法のあることは、しかし、財政が政治
と経済の接点であり、財政学が両者の統一的な把握を必要とすることを否定するものではない。そ
して財政学が政治と経済の統一的な把握を必要とするかぎり、それは、その統一的な把握を可能に
するものとして経済学でなければならないのである。「それは、狭義の経済学を決定的にこえる」
経済学がふたたび政治経済の科学と規定されるばあいにはのみ、それは経済学の一部門でありうる」
という言葉は、この点について示唆するものであろう。

ところで政治と経済の統一的把握の問題は、たとえば、限界線上の科学と定義される財政学が対
象とする限界領域における法則性の説明の問題、あるいはまた財政学その他の限界線上の諸科学が、
経済理論的な展開の対象となりうるかどうかという問題として提起されているが、まずはじめは、
マルクスの『経済学批判序説』において示された編別構成、その経済学体系プランのなかの第三項目
(ブルジョア社会の国家形態での総括)以下の諸範疇をいかに解釈するかという問題をめぐって、いわ
ゆる「プラン論争」という形で議論が展開された。この論争は、一般的にはマルクス経済学の方法
およびその理論体系の問題にかかわるものであったが、さしあたっては財政学の方法とその理論的
規定にかんする論争として展開された。いわゆる宇野理論の立場にたつ見解は、原理論、段階論、
現状分析という三段階論にもとづいて、現行資本論が経済学原理論の完成された体系であり、資本
論で展開されていない「国家」以下の諸範疇、すなわち国家、国際貿易、世界市場などの範疇は原